



2018年12月13日

各 位

会 社 名 ジェイリース株式会社
代表者名 代表取締役社長 中島 拓
(コード番号：7187 東証第一部)
問合せ先 取締役専務兼執行役員
経営企画本部長 中島 重治
(TEL. 03-5909-1241)

**(訂正)「平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について**

当社は、2017年8月9日に発表いたしました「平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」について訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2018年12月13日)付「2019年3月期第2四半期決算短信の公表及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正の箇所には____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月9日

上場会社名 ジェイリース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7187 URL http://www.j-lease.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 拓
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務兼執行役員 (氏名) 中島 重治 (TEL) 03-5909-1241
 経営企画本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,188	23.2	55	340.7	46	—	27	—
29年3月期第1四半期	965	—	12	—	△1	—	△4	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 27百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △4百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	6.47	6.16
29年3月期第1四半期	△1.30	—

(注) 1. 平成28年3月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	4,465	923	20.7
29年3月期	5,398	893	16.5

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 923百万円 29年3月期 893百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,308	20.6	106	333.5	94	—	45	—	10.63
通期	5,069	23.0	396	182.8	360	212.7	247	201.5	57.84

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	4,288,800株	29年3月期	4,269,600株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	ー株	29年3月期	ー株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	4,277,066株	29年3月期1Q	3,465,934株

(注) 平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の回復に伴う輸出の持ち直しや、インバウンド需要の回復等を受け、景況感は押し上げられました。また、雇用情勢においても、女性や高齢者を中心に労働参加者が増えるなかで、有効求人倍率が高水準となり、消費者マインドの改善を加速させました。

当社を取り巻く賃貸不動産業界におきましては、少子高齢化、晩婚化の進行とともに単身世帯の増加が予測されており、入居者層の変質にあわせた賃貸住宅の供給並びに入居需要は底堅く推移しており、当社グループの主要事業である家賃債務保証サービスに対する需要は引き続き好調に推移しております。

このような環境の下、当社グループは、家賃債務保証事業を核とした「生活サポートの総合商社」を目指し、積極的な営業活動を推進するとともに、業務の効率化、外部企業とのアライアンス強化、収益力の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,188,904千円（前年同期比23.2%増）、営業利益は55,206千円（前年同期比340.7%増）、経常利益は46,553千円（前年同期は1,697千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は27,656千円（前年同期は4,490千円の純損失）となりました。

なお、セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 家賃債務保証事業

家賃債務保証事業においては、首都圏エリアを中心に順調に営業拡大を継続しております。平成29年5月には札幌に出店し営業活動を開始いたしました。また、前期に引き続き債権管理体制の強化を行いつつ、中長期滞納債権への対応に注力してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の家賃債務保証事業の実績は、当社の保証を取り扱う協定不動産会社数は12千件（前年同期比19.8%増）、申込件数は前年同期の熊本震災後の多数申込の反動もあり36千件（前年同期比1.8%増）、前受保証料を含む保証料受取額は1,007,666千円（前年同期比10.5%増）となりました。

業績面においては、売上高は1,159,742千円（前年同期比23.2%増）、営業利益は50,277千円（前年同期比260.6%増）となりました。

② 不動産仲介事業

不動産仲介事業は、継続して増加が見込まれる外国籍の方々に対する賃貸住宅の提供を更に拡大させるため、集客力の向上と物件確保による収益力向上に努めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の不動産仲介事業の売上高は33,081千円（前年同期比32.6%増）、営業利益は4,929千円（前年同期は営業損失1,414千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末比932,939千円減少し4,465,451千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比963,030千円減少し3,542,135千円となりました。これは主に、短期借入金金の減少によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比30,091千円増加し923,316千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益によるものであります。

これらにより、自己資本比率は前期末比4.1ポイント増加し20.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間における業績が概ね順調に推移していることから、平成29年5月10日付「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,972,520	924,011
未収保証料	433,568	243,976
未収手数料	13,770	16,115
代位弁済立替金	2,011,409	2,263,284
収納代行立替金	263,795	388,477
貯蔵品	9,980	11,770
繰延税金資産	480,330	495,560
その他	96,189	82,866
貸倒引当金	△322,140	△404,140
流動資産合計	4,959,424	4,021,923
固定資産		
有形固定資産	119,044	121,797
無形固定資産		
その他	153,501	145,571
無形固定資産合計	153,501	145,571
投資その他の資産		
その他	193,580	213,745
貸倒引当金	△27,160	△37,585
投資その他の資産合計	166,419	176,160
固定資産合計	438,966	443,528
資産合計	5,398,390	4,465,451

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,610,000	1,000,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	10,008	10,008
リース債務	24,958	24,150
収納代行未払金	936,113	730,068
未払法人税等	114,219	43,542
前受金	1,192,721	1,193,891
賞与引当金	72,800	37,600
その他	280,100	272,272
流動負債合計	4,300,921	3,371,532
固定負債		
社債	30,000	—
長期借入金	3,296	794
リース債務	39,560	33,770
役員退職慰労引当金	50,261	50,823
退職給付に係る負債	48,584	50,996
資産除去債務	31,553	33,226
その他	990	990
固定負債合計	204,244	170,602
負債合計	4,505,165	3,542,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	705,142	706,342
資本剰余金	280,142	281,342
利益剰余金	<u>△90,419</u>	<u>△62,763</u>
株主資本合計	<u>894,864</u>	<u>924,920</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△471	△477
退職給付に係る調整累計額	△1,168	△1,126
その他の包括利益累計額合計	△1,639	△1,604
純資産合計	<u>893,224</u>	<u>923,316</u>
負債純資産合計	<u>5,398,390</u>	<u>4,465,451</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	965,129	1,188,904
売上原価	197,397	253,953
売上総利益	767,732	934,951
販売費及び一般管理費	755,204	879,744
営業利益	12,527	55,206
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	10	10
補助金収入	300	—
その他	177	164
営業外収益合計	489	175
営業外費用		
支払利息	2,860	3,119
債権譲渡損	—	4,759
上場関連費用	5,558	—
株式交付費	6,016	759
その他	278	190
営業外費用合計	14,714	8,828
経常利益又は経常損失(△)	△1,697	46,553
特別利益		
固定資産売却益	13	31
特別利益合計	13	31
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△1,683	46,585
法人税、住民税及び事業税	1,565	35,761
法人税等調整額	1,241	△16,832
法人税等合計	2,807	18,929
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,490	27,656
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,490	27,656

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,490	27,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△83	△6
退職給付に係る調整額	—	41
その他の包括利益合計	△83	35
四半期包括利益	△4,573	27,691
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,573	27,691

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年6月22日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、平成28年6月21日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式発行150,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ213,900千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金は638,900千円、資本剰余金は213,900千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	家賃債務 保証事業	不動産仲介事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	941,192	23,937	965,129	—	965,129
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	1,014	1,014	△1,014	—
計	941,192	24,951	966,143	△1,014	965,129
セグメント利益又は 損失(△)	13,941	△1,414	12,527	—	12,527

(注) 1. 売上高の調整額△1,014千円については、連結会社間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	家賃債務 保証事業	不動産仲介事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,159,742	29,161	1,188,904	—	1,188,904
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	3,920	3,920	△3,920	—
計	1,159,742	33,081	1,192,824	△3,920	1,188,904
セグメント利益	50,277	4,929	55,206	—	55,206

(注) 1. 売上高の調整額△3,920千円については、連結会社間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月26日開催の取締役会決議に基づき、平成29年7月1日を効力発生日として、以下のとおり株式分割を実施いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年6月30日(金曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の保有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,144,400株
今回の分割により増加する株式数	2,144,400株
株式分割後の発行済株式総数	4,288,800株
株式分割後の発行可能株式総数	13,600,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成29年6月15日(木曜日)
基準日	平成29年6月30日(金曜日)
効力発生日	平成29年7月1日(土曜日)

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における1株当たり情報は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)	△1円30銭	6円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△4,490	27,656
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(千円)	△4,490	27,656
普通株式の期中平均株式数(株)	3,465,934	4,277,066
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	6円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	210,860
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。